

日本人ならではの考慮と行動を

高市早苗女史が自民党の新総裁となった時に述べた「働いて働いて働く」という言葉はとても印象的でした。これまでに現れた何千人かの国会議員の中に「働く」という意識をもって国会の業務に従事していた人が一人でもいただろうかと思えたからです。「働いて働いて働く」という表現を「馬車馬表現」と評した向きがおられますが、まさに馬車馬のように、周囲に惑わされず、目の前の仕事に集中して一生懸命働こうとする高市早苗の心意気が伝わってくるのが感じられました。

高市政権の発足時(昨年 10 月)に行なわれた朝日新聞の世論調査での内閣支持率は 68%と極めて高いものであり、今年 1 月 17、18 日の調査でも支持率は 67%の高さを保っています。特に若者の支持が高く、1 月の調査で解散・総選挙に賛成の意見は 18~29 歳で 67%の高さを示しています。「政治には興味ないんですが」と、取材に応じた都内の大学 1 年の男性(19)は「就任当初、『今までの首相よりも早く動いてくれる』と多くの人が SNS に投稿しているのを読んで『そうなんだ』と思った」と話していたそうです

しかし、高市首相は 2025 年 11 月 7 日の衆議院予算委員会において、台湾有事について、「中華人民共和国が台湾を支配下に置く目的で台湾に対して武力行使を行った場合、それは明らかに日本の存立危機事態になり得る」という思慮不足の発言をして中国政府を刺激してしまいましたね。高市首相としては、なぜ中国政府が憤るのかわからなかったのでしょうか、中国側としては、小泉進次郎防衛大臣が「防衛費の GNP2%への引き上げを急ぐ」などと論じたりしているのも見て、「日本は軍事力を強化して、台湾有事の際にはアメリカと組んで中国に対して武力行使してくるつもりなのだ」と思ったのに違いありません。

徒乱夫・・・「徒(いたずら)に乱をもたらすヤツ(夫)」という意味で私が勝手に名付けた日本名を持つアメリカの大統領が「アメリカは日本を守っているが日本はアメリカを守ってくれない」などと愚痴っぽく叫んでいるのを聞いた高市首相のことですから、歴代の閣僚はじめ自民党の代議士連のように「日本はアメリカに守られている」とか「日本はアメリカの核の傘の下にいる」といった“女々しい”想念に凝り固まっていはいけないのだと常々思っていたのでしょうね。そんな一念が中国に伝わってしまったところでしょう。

そこで、高市首相は“雄々しくも”素早く動いて、衆議院を解散するという挙に出ましたね。まずは、人気低迷の結果ガタ落ちになった自民党の議席数を旧に復さなくちゃと思われたのでしょう。そうすれば、自民党人気を食う形で進出してきた“謎多き新政党群”の皆さんも自民党にすり寄ってきて、日本国憲法の改正に必要な、「衆議院と参議院それぞれで総議員の 3 分の 2 以上の賛成」を得るための基盤造りに向けて力強く第一歩を踏み出そうとしているようですね。

さて、高市首相の行動力によって、戦争放棄・戦力の不保持・交戦権の否認を規定した日本国憲法が存続の危機に瀕しているというのに、野党側の代表格の野田佳彦さんはこれに対してどのように対峙されようとしているのでしょうか。「民主党」から「“立憲”民主党」に党名を変えた頃から「なにやってんだろか?」と思い続けていたのですが、自民党から袂を分かった公明党と組んで、訳の分からない「中道」を立ち上げるような“ヒマをこいて”いて良いのでしょうか。日本国平和憲法が存続していくためには、高市首相の勢力に負けないほどの野党の護憲のための勢力結集の行動が不可欠だというのに。

「高市首相の勢力に負けないほどの野党の護憲のための行動」をとることは難しいことですが、日本国民の皆さんのご協力を得ることができればきっとできることだと思っています。私たちが学生時代に日米安保条約反対デモに参加した時のことを思い出しています。誤解されている向きが多いようですが、私たち学生は、マルキストたちの先導によるのではなくて、「日本のあるべき姿」について議論しあいながら、アルバイトで学資を稼ぐので忙しい中を時間をやりくりして連日のようにデモに参加していたんですよ。

そして、私たちの議論した「日本のあるべき姿」論には共調してくださる市民の皆さんも多く、デモ隊にかかる応援の声も次第に高くなり、一時はマスメディアでもデモ隊の論旨に同調した報道をしていました。最高で30万人もの、ゲバ棒などまったく使わず平和希求だけを訴えるデモ隊が国会周辺に集結しておりました。しかし、アイゼンハワー大統領訪日の日程を協議するため来日したハガティ報道官が、羽田空港から自動車でアメリカ大使館に向う途中で、私たちとは違うどこかのデモ隊に迎えの車を包囲され、立ち往生しアメリカ海兵隊のヘリコプターで救出された事件が起こって以来、官憲から報道規制が出されたのでしょうか、マスコミ論調は一転して、「日本はアメリカに守られている」一辺倒になってしまったのです。

今でも私は「他国の軍事侵入の対象は国土に豊富な資源を蓄えた国だけである」、だから「国土から豊富な資源を算出しない日本を攻撃してくる国はいない」から「日本は他国からの攻撃を受けることはない。従って、「アメリカに守ってもらう必要がない」と考えています。ちなみに“徒乱夫”のヤツに「日本を守ってもらう必要はない。在日米軍基地を総撤去してほしい。」と持ち掛けてみたらどうでしょうか。米国側は「在日米軍基地は米国の軍事力・経済力圏の最前線基地だから、なんとかこのまま置かせておいてほしい。」と応ずると思いますよ。そうです、在日米軍基地は「日本を守る」のではなくて「米国の軍事力・経済力圏を守るために配置されているものなんですよ。

自党の議席数が低迷している社民党・福島瑞穂党首も日本共産党・田村智子委員長も、高市首相の日本の軍事国家化へ向けての暴走を食い止めるための野党連合を求められていることでしょう。イデオロギーの違いはさておいて、先ずは、中道改革連合とやらの共同代表になられた野田佳彦殿におかれましては、民主党時代の精神に戻って、戦争放棄・戦力不保持・交戦権否認を謳う平和憲法護持を看板とする連立野党を組んでくださいな。そして、党員数拡大を期しながら市民集会を頻繁に開いて日本の進むべき道について学習しあって、事あらば市民デモをくんで、直接国民の声を直接表明する機会を設けていくことです。

軍事支出は、何の付加価値を産むものではなくて、経済規模拡大の阻害要因となるものです。衛費のGNP2%への引き上げなどをしておいて、自民党及び似非自民党の議員の皆さんは、ご自分が選挙運動中に叫んでおられた経済成長、福祉の充実など財源不測のため空手形に終わってしまうのが当然です。こうした政治・経済の基礎知識が疎いのが高市早苗首相や、小泉進次郎防衛大臣ほかの各閣僚、それに自民党議員各位のもてる通弊なのです。

国際間には係争が起こりがちなものですが、いずれの場合でも「我こそ正義なり」なんて思っている国はありません。「我こそ正義なり」と思って立ち向かおうとするから戦争が起きるんですよ。戦争が起きたら、日本は国連とともに伝来の“喧嘩両成敗”の精神をもって仲介に当たるべきだと思います。核兵器だってそうですよ。世界で日本だけが広島・長崎でアメリカによって原爆を投じられて多くの被爆者が生じたというのに、「日本はアメリカの傘の下にいる」なんて言っていて、核兵器禁止条約に加盟せずには

はなりません。市民集会または市民デモを通じて「平和憲法を擁する日本ならではの行き方」を学び国民に提示していくことだけが野党の選択すべき道なのではないかと思います。